

東松山市国土強靱化地域計画 アクションプラン

令和4年（2022年）3月

東松山市

目 次

第1章 アクションプランの基本事項	1
1-1 アクションプランの策定趣旨	1
1-2 アクションプランの計画期間	1
1-3 東松山市国土強靱化地域計画における 基本目標	1
1-4 東松山市国土強靱化地域計画における 備えるべき目標（行動目標）	1
1-5 東松山市国土強靱化地域計画における リスクシナリオ	2
第2章 取組内容	4
2-1 具体的な取組内容	4
1 子ども	4
2 健康福祉	5
3 環 境	9
4 生活基盤	11
5 活性化	26
6 協 働	28
7 行政機能	29
2-2 重要業績指標（K P I）一覧	35

第1章 アクションプランの基本事項

1-1 アクションプランの策定趣旨

東松山市国土強靱化地域計画の実行性を確保し、国土強靱化を着実に進めていくため、計画事業について数値目標等を用いて適切に進捗管理を行っていく必要があります。

そのため、東松山市国土強靱化地域計画アクションプランにおいては、東松山市総合計画や各種分野別計画との整合性を図りながら、計画事業の検討を行い国土強靱化のための具体的事業を推進するものとします。

1-2 アクションプランの計画期間

アクションプランの計画期間は、東松山市総合計画との整合を図るため令和4年度から令和7年度までとし、各施設の進捗状況、行政需要、財政状況及び災害発生状況等に対応するため、ローリング方式によりアクションプランの見直しを行い、東松山市国土強靱化地域計画の目標達成に向けて、事業の推進を図るものとします。

1-3 東松山市国土強靱化地域計画における基本目標

- I 市民の生命を最大限守ること
- II 地域社会の重要な機能を維持し、生活・経済への影響をできる限り軽減すること
- III 市民の財産及び公共施設の被害を最小限に抑えること
- IV 迅速な復旧・復興が図られること

1-4 東松山市国土強靱化地域計画における事前に備えるべき目標（行動目標）

- ① 被害の発生抑制による人命の保護
- ② 救助・救急・医療活動による人命の保護
- ③ 交通ネットワーク、情報通信機能の確保
- ④ 必要不可欠な行政機能の確保
- ⑤ 生活・経済活動に必要なライフラインの確保と早期復旧
- ⑥ 「稼げる力」を確保できる経済活動の機能維持
- ⑦ 二次災害の発生抑制
- ⑧ 大規模自然災害被災後の迅速な再建及び回復

1-5 東松山市国土強靱化地域計画におけるリスクシナリオ
(起きてはならない最悪の事態)

事前に備える目標 (行動目標)	リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)	
1 被害の発生抑制による人命の保護	1-1	火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	1-2	建物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	1-3	異常気象(洪水・竜巻)等により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	1-4	大規模な土砂災害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態
	1-5	災害対応の遅れにより、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態
2 救助・救急・医療活動による人命の保護	2-1	救助・捜索活動事案が多数発生し、対応が遅れる事態
	2-2	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態
	2-3	ライフラインの長期停止により、地域の衛生状態が悪化する事態
3 交通ネットワーク、情報通信機能の確保	3-1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態
	3-2	旅客・物資の輸送が長期間停止する事態
	3-3	情報通信の輻輳・途絶や正確性が低下する事態
4 必要不可欠な行政機能の確保	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要が大量に発生する事態
5 生活・経済活動に必要なライフラインの確保と早期復旧	5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態
	5-2	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態
	5-3	上下水道の機能停止が長期化する事態
	5-4	地域活動の担い手不足や感染症の発生等により、避難所等の生活環境が悪化する事態
6 「稼げる力」を確保できる経済活動の機能維持	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態
7 二次災害の発生抑制	7-1	消防力の劣勢により延焼拡大し、大規模火災が発生する事態
	7-2	洪水抑制機能が大幅に低下する事態
	7-3	危険物・有害物質等が流出する事態

事前に備える目標 (行動目標)	リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)	
8 大規模自然災害被災後の 迅速な再建・回復	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理が停滞する事態
	8-2	市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3	土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態
	8-4	耕作放棄地等の荒廃地が大幅に増加する事態
	8-5	広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態
	8-6	労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態

※網掛け項目を重点的に推進する

第2章 取組内容

2-1 具体的な取組内容

1. 子 ども

総合計画	1-2-1. 乳幼児期における支援の充実			
リスクシナリオ	1-2 建物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	保育施設の耐震化			
担当部署	子ども家庭部 保育課			
取組内容	公立保育園の防災対策については、保育ニーズの変化や少子化等を踏まえた適正な規模を見極め施設整備等を進めます。私立保育園については、耐震化を含めた施設整備を行う設置法人に対し、国県の補助金等を活用するなどの支援を進めます。			
事業名	民間保育園事業			
総合計画	1-3-1. 学校教育の充実			
リスクシナリオ	1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	学校安全教育の充実			
担当部署	学校教育部 学校教育課			
取組内容	小中学校では、危機管理体制の充実を図るとともに安全意識や危険を予測し、回避する能力を身に着け主体的に行動できる児童生徒の育成を推進します。			
事業名	教育指導事業			
指標（KPI）	防災教育実施の学校数			
数値目標	現状値 [R2]	16校	令和7年度末	16校
リスクシナリオ	1-5 災害対応の遅れにより、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態			
推進方針	危機管理マニュアルの活用及び見直し			
担当部署	学校教育部 学校教育課			
取組内容	避難訓練の実施前に、教職員間で危機対応についての十分な共通理解を図ります。また、マニュアルの改善点等については避難訓練実施直後に見直しを行うとともに内容の引継ぎを行います。			
事業名	教育指導事業			
指標（KPI）	危機管理マニュアルの確認・見直し実施学校数			
数値目標	現状値 [R2]	16校	令和7年度末	16校
リスクシナリオ	2-1 救助・捜索活動事案が多数発生し、対応が遅れる事態			
推進方針	教職員の危機管理体制の強化			
担当部署	学校教育部 学校教育課			

取組内容	大規模災害等の発生に備えて、気象情報等の確認を習慣化するとともに、避難訓練や研修等の実施を通じて、教職員の危機管理意識とスキルアップを図ります。			
事業名	教育指導事業			
指標（KPI）	避難訓練実施の学校数			
数値目標	現状値 [R2]	16校	令和7年度末	16校
総合計画	1-3-2. 教育環境の整備			
リスクシナリオ	1-2 建物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	学校施設の整備			
担当部署	学校教育部 教育総務課			
取組内容	災害発生時避難所となる小中学校については、体育館のみならず校舎についても大規模改修を実施し、トイレの洋式化等をはじめとする環境改善を図ることにより、安全で快適に利用できる環境を整えます。また、予防保全の考えに基づき校舎等の屋上防水や外壁改修等の非構造部材の耐震化を計画的に実施し、施設の防災機能の強化と長寿命化を図ります。			
事業名	学校整備事業			
指標（KPI）	個別施設計画に基づく屋上防水・外壁改修実施校数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	4校	令和7年度末	11校
リスクシナリオ	4-1 市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要が大量に発生する事態			
推進方針	学校施設の適正管理			
担当部署	学校教育部 教育総務課			
取組内容	学校施設が担う役割を踏まえ、施設の損傷や劣化状況等について専門的な定期点検を実施し、適切な維持管理を徹底することで施設利用者の安全を確保します。			
事業名	学校保守管理事業			
指標（KPI）	有資格者による施設点検を実施した学校数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	5校	令和7年度末	16校

2. 健康福祉

総合計画	2-2-1. 保健・医療体制の充実			
リスクシナリオ	2-2 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態			
推進方針	医療機関の連携強化			
担当部署	健康福祉部 健康推進課			
取組内容	保健所、医師会及び医療機関との連携強化のため、ICTを活用し地域医療連携の推進を図るとともに、実効性を高めるための訓練を実施します。			
事業名	救急医療体制事業			

第2章 取組内容

指標（KPI）	医療連携訓練の実施回数			
数値目標	現状値 [R2]	1 回/年	令和7年度末	1 回/年
推進方針	災害派遣医療チーム（DMAT）の受入体制の整備			
担当部署	健康福祉部 健康推進課			
取組内容	災害発生直後の急性期に救命救急活動が開始できるよう、保健所や医師会と連携し、市外から派遣される災害派遣医療チーム（DMAT）の受援体制を整備します。			
事業名	救急医療体制事業			
推進方針	広域災害救急医療情報システム（EMIS）の活用			
担当部署	健康福祉部 健康推進課			
取組内容	被災地域で迅速かつ適切な医療・救護を行うため、必要な各種情報を集約・提供可能な広域災害救急医療情報システム（EMIS）の更なる活用を進めます。			
事業名	救急医療体制事業			
推進方針	医薬品、医療資機材の確保			
担当部署	健康福祉部 健康推進課			
取組内容	災害発生直後から医薬品や医療資機材の円滑な供給・受援体制をとることができるよう、薬剤師会と災害時応援協定を締結し関係機関と具体的な災害を想定した対応方法を確認します。			
事業名	救急医療体制事業			
リスクシナリオ	2-3 ライフラインの長期停止により、地域の衛生状態が悪化する事態			
推進方針	健康指導體制の充実			
担当部署	健康福祉部 健康推進課			
取組内容	災害発生時における感染症まん延防止のため、その予防方法について広報活動や健康状態のチェックを行うとともに、感染症拡大防止のため、感染場所、感染経路等の調査、感染のおそれのある者等について、必要に応じて国、埼玉県に協力を要請します。			
事業名	救急医療体制事業			
リスクシナリオ	5-4 地域活動の担い手不足や感染症の発生等により、避難所等の生活環境が悪化する事態			
推進方針	避難所内の衛生管理			
担当部署	健康福祉部 健康推進課			
取組内容	災害時の避難所は、密集・密接・密閉が生じやすい環境となることから、避難所での感染症を防ぐため、避難所内の衛生環境の確保や発熱等の体調不良者を受入れる専用スペースの設置、アルコール消毒液やマスクの備蓄を進めるとともに市民一人ひとりの感染症に対する意識の向上を図ります。			
事業名	健康づくり推進事業			
指標（KPI）	新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる市民の割合			

数 値 目 標	現 状 値 [R2]	—	令和7年度末	95.0 %
推 進 方 針	避難所内の衛生管理			
担 当 部 署	健康福祉部 健康推進課			
取 組 内 容	トイレ等の住環境の悪化による避難所での感染症の流行や、静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）、ストレス性の疾患が多発しないよう、関係機関と連携して予防活動を継続的に行う体制を整えます。			
事 業 名	救急医療体制事業			
総 合 計 画	2-2-2. 市民病院の充実			
リスクシナリオ	2-2 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態			
推 進 方 針	市民病院の充実			
担 当 部 署	市民病院 病院総務課			
取 組 内 容	市民病院の建物の耐震性は確保されているので引き続き適正な維持管理を行います。また、民間の災害拠点病院の整備状況を注視し、各拠点病院と密に連携を図ります。			
事 業 名	病院事業			
推 進 方 針	市民病院の充実			
担 当 部 署	市民病院 病院総務課			
取 組 内 容	市民病院は自家発電設備を備え、最大3日分程度の燃料を備蓄しています。今後も、災害が発生した場合にも市民に対し安全・安心・高度の医療を提供するため当該備蓄の常時維持を図ります。			
事 業 名	病院事業			
総 合 計 画	2-3-1. 地域福祉の推進			
リスクシナリオ	1-5 災害対応の遅れにより、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態			
推 進 方 針	福祉避難所の充実強化			
担 当 部 署	健康福祉部 社会福祉課			
取 組 内 容	福祉避難所対象施設との連携を図り、担当者会議や開設訓練を実施することで、福祉避難所の開設・運営の実効性確保を目指します。また、福祉避難所以外の避難所においても、要配慮者専用スペースを設けるとともに、避難所運営マニュアルを適宜修正することで、要配慮者の視点に立った避難所運営を推進します。			
事 業 名	福祉総務事業			
リスクシナリオ	2-1 救助・捜索活動事案が多数発生し、対応が遅れる事態			
推 進 方 針	要配慮者支援の推進			
担 当 部 署	健康福祉部 社会福祉課			
取 組 内 容	平時から避難行動要支援者名簿を自治会や民生委員等の避難支援等関係者に提供することにより、迅速な避難支援の確保を図ります。また、災害時の避難支援をより実効性のあるものとするため、関連する福祉施設も考慮しつ			

第2章 取組内容

	つ、個別避難計画の作成を推進します。		
事業名	福祉総務事業		
指標（KPI）	個別避難計画作成者数		
数値目標	現状値 [R2]	239人	令和7年度末 2,000人
リスクシナリオ	2-2 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態		
推進方針	災害派遣福祉チーム（DWA T）の受入体制の整備		
担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
取組内容	災害時における高齢者、障害者等の要配慮者への福祉的支援を行うため、災害派遣福祉チーム（DWA T）の受援体制を整備します。		
事業名	福祉総務事業		
リスクシナリオ	4-1 市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要が大量に発生する事態		
推進方針	災害ボランティアの活用		
担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
取組内容	様々な分野においてボランティアが継続的に活動へ参加できる仕組みを整備し、地域福祉の担い手の確保・育成に取り組みます。また、災害発生時には、東松山市社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターを速やかに設置・運営することで、災害ボランティア活動の円滑な実施を支援します。		
事業名	福祉総務事業		
リスクシナリオ	8-6 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態		
推進方針	災害ボランティアの活用		
担当部署	健康福祉部 社会福祉課		
取組内容	様々な分野においてボランティアが継続的に活動へ参加できる仕組みを整備し、地域福祉の担い手の確保・育成に取り組みます。また、災害発生時には、東松山市社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターを速やかに設置・運営することで、災害ボランティア活動の円滑な実施を支援します。 【再掲】		
総合計画	2-4-1. 高齢者支援の充実		
リスクシナリオ	1-3 異常気象（洪水・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態		
推進方針	社会福祉施設の防災・減災対策		
担当部署	健康福祉部 高齢介護課		
取組内容	介護施設は、災害が発生した時に自ら避難することが困難な方が多く利用する施設であることから、施設の耐震改修、大規模修繕、非常用自家発電設備、給水設備の整備等により安全性の確保を推進します。		
推進事業	介護保険施設等整備費補助事業		
リスクシナリオ	5-1 食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態		
推進方針	備蓄物資の充実		

担 当 部 署	健康福祉部 高齢介護課
取 組 内 容	災害発生に備えて、介護施設等で1日3食を提供する施設に対して、最低3日分の食料と飲料水等を備蓄する必要性について周知を図ります。
推 進 事 業	介護保険総務事業
総 合 計 画	2-5-1. 障害者支援の充実
リスクシナリオ	1-3 異常気象(洪水・竜巻)等により、多数の死者・負傷者が発生する事態
推 進 方 針	社会福祉施設への啓発活動
担 当 部 署	健康福祉部 障害者福祉課
取 組 内 容	市内における障害者施設管理者に対し、ハザードマップの十分な確認と把握に基づき施設における有事の際の行動指針等を策定し、施設従事者は常日頃の訓練による冷静沈着な行動に基づき、利用者の安全確保を図るよう啓発します。
推 進 事 業	障害福祉推進事業

3. 環 境

総 合 計 画	3-1-1. 良好な地域環境の保全			
リスクシナリオ	1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推 進 方 針	空き家対策の推進			
担 当 部 署	環境産業部 環境政策課			
取 組 内 容	道路沿線の建物倒壊による被害、交通麻痺を回避する観点から「東松山市空き家等対策計画」に基づき、管理不全の空き家については所有者に適正な管理を指導するとともに、著しく危険な空き家等については、行政処分等の必要な措置を検討します。また、東松山市老朽空き家除却補助金の利用を促進し、危険な空き家を除却することにより、市民の生活環境の安全性を確保します。			
事 業 名	生活環境向上事業			
指標 (KPI)	東松山市老朽空き家除却補助金交付件数			
数 値 目 標	現 状 値 [R2]	5 件/年	令和7年度末	10 件/年
リスクシナリオ	2-3 ライフラインの長期停止により、地域の衛生状態が悪化する事態			
推 進 方 針	災害廃棄物処理の充実			
担 当 部 署	環境産業部 廃棄物対策課			
取 組 内 容	発災時の混乱期において、一般の生活ごみを含め災害廃棄物を収集できる体制を整えるため「東松山市災害廃棄物処理計画」に基づき速やかに、市民に収集方法を周知するとともに、平時においては関係自治体及び関係団体等との連携体制の充実を図ります。			
事 業 名	塵芥収集事業			

リスクシナリオ	5-2 電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態			
推進方針	家庭用非常用電源設備の確保			
担当部署	環境産業部 環境政策課			
取組内容	電気の供給が途絶えた場合でも、電力を確保するため住宅等における太陽光発電システムの導入の促進等、地域全体で自立・分散型エネルギーの導入を進め、エネルギー供給における多様化・分散化を促進します。			
事業名	地球温暖化対策事業			
指標（KPI）	住宅用太陽光発電設備設置世帯の割合			
数値目標	現状値 [R2]	6.99 %	令和7年度末	11.08 %
リスクシナリオ	7-3 危険物・有害物質等が流出する事態			
推進方針	有害物質流出対策の推進			
担当部署	環境産業部 環境政策課			
取組内容	災害発生時に伴う事業所等の倒壊建屋等から、有害物質等の拡散・流出による健康被害や環境への影響を防止するため、関係機関と連携した情報共有や、回収・処理体制の構築を図ります。			
事業名	環境対策事業			
総合計画	3-3-1. 資源循環の推進			
リスクシナリオ	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理が停滞する事態			
推進方針	災害廃棄物処理体制の確保			
担当部署	環境産業部 廃棄物対策課			
取組内容	災害時に発生する廃棄物を適正に処理するため、「東松山市災害廃棄物処理計画」に基づき速やかに「災害廃棄物処理実行計画」を作成し、収集方法や仮置場の設定、広域処理を含めた廃棄物の適正処理に取り組みます。			
事業名	塵芥処理事業			
指標（KPI）	災害廃棄物仮置場として随時利用可能な面積			
数値目標	現状値 [R2]	1.6 万㎡	令和7年度末	1.6 万㎡
推進方針	災害廃棄物処理体制の確保			
担当部署	環境産業部 廃棄物対策課			
取組内容	災害により発生したがれき混じり土砂や建物の倒壊等により生じたがれきなど、災害廃棄物の種類により処理体制も異なることから、関係機関との連絡体制を確立するとともに、資機材、人員、仮置場、処分の委託先の確保等について定めるなど、迅速かつ適切に対応できるごみ処理体制の構築に取り組みます。			
事業名	塵芥処理事業			
推進方針	クリーンセンターの適正な維持管理			
担当部署	環境産業部 廃棄物対策課 クリーンセンター			
取組内容	ごみ焼却施設であるクリーンセンターについては、クリーンセンター修繕計画に基づき、計画的な維持・管理に取り組み、今後も安定的な稼働を推進			

	します。
事業名	塵芥処理事業

4. 生活基盤

総合計画	4-1-1. 防災・減災のまちづくり			
リスクシナリオ	1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	燃料及び物資等の確保			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合、食料や衣料、生活物資、そして救出救助、復旧等に使用する車両の燃料等に不足が生じることが予想されるため、各種災害時応援協定の締結を進めます。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	災害時応援協定締結数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	53件	令和7年度末	62件
リスクシナリオ	1-2 建物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	災害対策本部機能の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	災害対策本部が設置される市役所本庁舎及び東松山市総合会館には、既に自家発電設備は整備済みなので、今後は停電時 72 時間の運転を可能とするため、非常用発電設備用燃料タンクの設置を進めます。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	災害対策本部機能の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	災害発生時における適切な災害対策本部設置運営のため、災害対策本部運営マニュアル及び現地災害対策本部運営マニュアルを整備するとともに訓練を実施します。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	災害対策本部設置訓練実施回数			
数値目標	現状値 [R2]	0 回/年	令和7年度末	1 回/年
推進方針	家具の転倒防止対策の促進			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模地震発生時に、家具転倒による人的被害を防止するため、市民に対する啓発活動として出前講座の開催や各種機会を捉えてポスター、リーフレット、小冊子等のPR資料の配布を行い普及啓発を図ります。			
事業名	地域防災事業			
リスクシナリオ	1-3 異常気象(洪水・竜巻)等により、多数の死者・負傷者が発生する事態			

第2章 取組内容

推進方針	避難確保計画の作成支援			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設による、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を支援します。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	避難施設の充実			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	避難所等におけるテレビは、避難者にとり重要な情報収集手段であることから、各避難所等においてテレビを視聴できる環境の整備を進めます。			
事業名	防災施設整備事業			
指標（KPI）	避難所のテレビ視聴環境整備率			
数値目標	現状値 [R2]	0 %	令和7年度末	100 %
推進方針	自主防災組織の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	災害から命を守るためには、「自らの身の安全は自らで守る」という「自助」、自主防災組織や消防団活動など身近な地域コミュニティ等による「共助」の考え方が重要です。公助の役割を効果的に果たすためにも、自助の活動や地域に密着した自主防災組織の整備を支援します。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	自主防災組織結成率			
数値目標	現状値 [R2]	98.5 %	令和7年度末	100 %
推進方針	自主防災組織の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	地域での共助の中心となる自主防災組織のリーダーを養成するため、自主防災組織リーダー養成研修を行い新たなリーダーを育てることで、より一層の組織強化を図ります。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	自主防災組織リーダー養成研修の開催数			
数値目標	現状値 [R2]	0 回/年	令和7年度末	1 回/年
推進方針	自主防災組織の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	自主防災組織の防災力向上のため、東松山市自主防災組織等補助金により資機材整備や防災訓練実施に対し助成を行うことにより、自助、共助の体制の強化を図ります。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	個人の防災意識の向上			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	洪水による被害を最小限に抑えるため、ハザードマップの配布やホームペ			

	一ジ等への掲載を通じて、洪水浸水想定区域の周知を図るとともに、自らが身を守る防災意識の定着を図ります。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	入間川流域緊急治水対策プロジェクトの推進			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	入間川流域緊急治水対策プロジェクトにおいて、国・県・市が連携し、河道の流下能力向上、遊水機能確保等のハード対策と、マイ・タイムラインの普及促進等のソフト対策を推進します。			
事業名	地域防災事業			
リスクシナリオ	1-4 大規模な土砂災害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	土砂災害に対する警戒避難体制の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	土砂災害の発生が予想される際、避難指示等の具体的な発令基準は策定していますが、国のガイドライン等に応じて適宜改正を行いながら、訓練を行うことにより市民の円滑かつ迅速な避難を確保します。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	土砂災害避難訓練の実施箇所数			
数値目標	現状値 [R2]	0 箇所/年	令和7年度末	1 箇所/年
リスクシナリオ	1-5 災害対応の遅れにより、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態			
推進方針	市登録制メールの登録促進			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	市登録制メールは、これまでも広報紙やホームページ、防災訓練やイベント等を通じて登録を呼びかけてきましたが、今後も各種団体や民間企業等の協力を得ながらメールの登録促進に取り組みます。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	市登録制メールの登録者数			
数値目標	現状値 [R2]	6,920 人	令和7年度末	10,000 人
推進方針	自主防災組織の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	地域での共助の中心となる自主防災組織のリーダーを養成するため、自主防災組織リーダー養成研修を行い新たなリーダーを育てることで、より一層の組織強化を図ります。【再掲】			
リスクシナリオ	2-1 救助・捜索活動事案が多数発生し、対応が遅れる事態			
推進方針	受援体制の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合に、他自治体等との災害時応援協定等の広域支援に基づく応援物資や職員等の受入れが効率的に行えるよう、情			

第2章 取組内容

	報連絡体制や派遣職員の集結場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ定めた受援計画の策定に取り組みます。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	受援計画の策定件数			
数値目標	現状値 [R2]	0 件	令和7年度末	1 件
推進方針	地域連携の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	地震や台風が多い日本では、災害の起こる可能性は「モシモ」ではなく「イツモ」です。市民一人ひとりの災害時の行動の重要性に鑑み、防災訓練に際して広く市民の参加を求め、市民の防災意識の高揚及び防災行動力の強化を図ります。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	各種防災訓練参加者数			
数値目標	現状値 [R2]	9,492 人	令和7年度末	11,000 人
リスクシナリオ	2-3 ライフラインの長期停止により、地域の衛生状態が悪化する事態			
推進方針	災害用トイレの整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	災害時における避難所の衛生環境の向上を図るため、災害時応援協定を活用した仮設トイレの設置や、公共下水道の供用開始区域に位置する避難所等に災害用トイレの設置を検討します。			
事業名	防災施設事業			
リスクシナリオ	3-2 旅客・物資の輸送が長期間停止する事態			
推進方針	帰宅困難者対策の充実			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害時に発生する帰宅困難者については、日頃より会社や学校への留め置きの周知や、一時滞在施設の整備や非常食の備蓄等の対策を推進します。また、鉄道事業者や警察との協力により避難誘導等が円滑に行えるよう連携強化を図ります。			
事業名	地域防災事業			
リスクシナリオ	3-3 情報通信の輻輳・途絶や正確性が低下する事態			
推進方針	情報発信ツールの充実			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害や想定外の危機へ対応するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）、防災行政無線、ホームページ、市登録制メール、SNS等の適切な運用など複数媒体による情報伝達方法の確保を引き続き進めます。また、防災行政無線が聞こえにくい方に対しては、戸別受信機の貸与を継続的に実施するとともに、情報発信システムの安定稼働のためメンテナンス等を確実に実施します。			

事業名	地域防災事業			
推進方針	防災拠点の非常用電源の確保			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	防災拠点となる各市民活動センター及び高坂図書館において、情報通信手段の多様化や停電時の非常用電源の確保のため、太陽光発電設備又は発電機の設置を進めます。			
事業名	地域防災事業			
リスクシナリオ	4-1 市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要が大量に発生する事態			
推進方針	関係機関との連携強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合に、他市等との災害時応援協定等の広域支援に基づく応援物資や職員等の受入れが効率的に行えるよう、情報連絡体制や派遣職員の集結場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ定めた受援計画の策定に取り組みます。 【再掲】			
推進方針	関係機関との連携強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害における民間事業者からの物資調達や、他自治体からの職員派遣等に関する協定を締結しています。引き続き相手方と定期的な情報交換や緊急時連絡体制の確認を行います。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	災害対策本部機能の強化			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	災害発生時における適切な災害対策本部設置運営のため、災害対策本部運営マニュアル及び現地災害対策本部運営マニュアルを整備するとともに訓練を実施します。 【再掲】			
リスクシナリオ	5-1 食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態			
推進方針	支援物資等の管理体制の充実			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	備蓄物資の配送のために必要な資機材の確保や、物資輸送拠点の運営及び物資輸送の全体マネジメントの体制を整備するため、民間事業者との協定締結等を進めます。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	物資輸送拠点が想定される事業者との協定締結件数			
数値目標	現状値 [R2]	0 件	令和7年度末	1 件
推進方針	輸送体制の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害時には、市有車両の不足する事態が発生します。人員や			

第2章 取組内容

	備蓄物資、外部からの応援物資等の緊急物資輸送の車両確保のため、民間事業者と車両貸渡に関する協定の締結を進めます。			
事業名	地域防災事業			
指標（KPI）	車両貸渡事業者との協定締結件数			
数値目標	現状値 [R2]	0 件	令和7年度末	1 件
推進方針	備蓄物資の充実			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	本市における必要な備蓄物資については、引き続き計画的に更新を行うとともに、関係機関や企業等と災害時応援協定を締結し、緊急時における物資の確保に取り組みます。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	備蓄物資の充実			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	市民自らの責務として、「ローリングストック」の活用等により、3日分程度、可能であれば1週間分以上の食料・飲料水・生活必需品の備蓄を推進するため、出前講座や防災訓練、各種イベント等の機会を捉えて啓発を図ります。			
事業名	地域防災事業			
推進方針	防災倉庫の適正な維持管理			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	防災倉庫の点検については、毎月1回避難所担当職員により備蓄物資、資機材の点検を行っています。引き続き点検を行うとともに、経年劣化により機能低下が生じている倉庫については、計画的な修繕や更新を行うための検討を行います。			
事業名	防災施設整備事業			
推進方針	防災倉庫の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	国のプッシュ型支援物資や他団体からの支援物資の一時的な受入れや、新型コロナウイルス対策にともない、各避難所における備蓄物資の増加に対応するため防災倉庫の建設検討を進めます。			
事業名	防災施設整備事業			
リスクシナリオ	5-2 電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態			
推進方針	燃料及び物資等の確保			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	災害時の燃料確保に際しては、協定に基づき埼玉県石油業協同組合東松山支部及び埼玉県LPガス協会東松山支部に対して協力を要請するため、平時から相互の連絡体制を整えます。			
事業名	地域防災事業			

リスクシナリオ	5-3 上下水道の機能停止が長期化する事態
推進方針	家庭内備蓄の促進
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	市民自らの責務として、「ローリングストック」の活用等により、3日分程度、可能であれば1週間分以上の食料・飲料水・生活必需品の備蓄を推進するため、出前講座や防災訓練、各種イベント等の機会を捉えて啓発を図ります。 【再掲】
リスクシナリオ	5-4 地域活動の担い手不足や感染症の発生等により、避難所等の生活環境が悪化する事態
推進方針	避難所の適正な運営管理
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	避難所内における生活環境の適正な運営管理を行うため、避難者の自主的運営に基づく避難所運営委員会を組織し、避難所運営マニュアルは随時見直しを行います。
事業名	地域防災事業
推進方針	自主防災組織の強化
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	地域での共助の中心となる自主防災組織のリーダーを養成するため、自主防災組織リーダー養成研修を行い新たなリーダーを育てることで、より一層の組織強化を図ります。 【再掲】
推進方針	防災訓練の実施
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	地震や台風が多い日本では、災害の起こる可能性は「モシモ」ではなく「イツモ」です。市民一人ひとりの災害時の行動の重要性に鑑み、防災訓練に際して広く市民の参加を求め、市民の防災意識の高揚及び防災行動力の強化を図ります。 【再掲】
リスクシナリオ	6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態
推進方針	災害時応援協定の強化
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	大規模災害における民間事業者からの物資調達や、他自治体からの職員派遣等に関する協定を締結しており、引き続き相手方と定期的な情報交換や緊急時連絡体制の確認を行います。 【再掲】
リスクシナリオ	7-1 消防力の劣勢により延焼拡大し、大規模火災が発生する事態
推進方針	自助・共助の促進
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	自主防災組織の防災力向上のため、東松山市自主防災組織等補助金により資機材整備や防災訓練実施に対し助成を行うことにより、自助、共助の体制の強化を図ります。 【再掲】

第2章 取組内容

リスクシナリオ	8-5 広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態			
推進方針	受援体制の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合に、他市等との災害時応援協定等の広域支援に基づく応援物資や職員等の受入れが効率的に行えるよう、情報連絡体制や派遣職員の集結場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ定めた受援計画の策定に取り組みます。 【再掲】			
リスクシナリオ	8-6 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態			
推進方針	受援体制の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合に、他市等との災害時応援協定等の広域支援に基づく応援物資や職員等の受入れが効率的に行えるよう、情報連絡体制や派遣職員の集結場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ定めた受援計画の策定に取り組みます。 【再掲】			
総合計画	4-2-1. 計画的なまちづくりの推進			
リスクシナリオ	1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	火災に強いまちづくり			
担当部署	都市計画部 都市計画課			
取組内容	市の中心部や住宅密集エリア、工業的土地利用エリアなど火災の危険性が高い場所については、建築物の不燃化を促進するため、防火地域や準防火地域の指定・拡大を進めます。			
事業名	まちづくり推進事業			
推進方針	火災に強いまちづくり			
担当部署	都市計画部 都市計画課			
取組内容	災害時における避難路や防火帯となる基幹道路の整備を推進するとともに、公園等によるオープンスペースの確保を図ります。			
事業名	まちづくり推進事業、公園維持管理事業			
指標（KPI）	都市計画道路の整備の進捗率			
数値目標	現状値 [R2]	83.0%	令和7年度末	84.0%
推進方針	公園の適正な維持管理			
担当部署	都市計画部 都市計画課			
取組内容	災害時において、地域の一時集合場所や自主防災拠点として活用される身近な公園に防災機能施設設置を推進するとともに、公園施設長寿命化計画に基づく施設更新・補修を行い、災害に強い公園づくりを進めます。			
事業名	公園維持管理事業			
指標（KPI）	防災機能施設設置公園数			
数値目標	現状値 [R2]	7箇所	令和7年度末	10箇所
リスクシナリオ	1-2 建物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態			

推進方針	住宅の耐震化			
担当部署	都市計画部 住宅建築課			
取組内容	住宅の所有者等が耐震診断及び耐震改修を行いやすいように、無料でできる簡易耐震診断の実施や、耐震診断及び耐震改修に関する各種制度及び地震時の安全対策等について、広報等機会を捉えて周知・啓発に取り組み、住宅の耐震化を促進します。			
事業名	建築確認等対応事業			
指標（KPI）	住宅の耐震化率			
数値目標	現状値 [R2]	94.3%	令和7年度末	95.0%
推進方針	公共施設の適正な維持管理			
担当部署	都市計画部 住宅建築課、総務部 管財課			
取組内容	公共施設の被災による避難や救助活動等の障害を防ぐため、「東松山市建築物耐震改修促進計画」により耐震改修を進めてきましたが、引き続き市民が安心して安全に利用できるよう「東松山市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的で適切な維持管理を推進します。			
事業名	建築確認等対応事業、財産管理事業			
推進方針	建築物の応急危険度判定体制の充実			
担当部署	都市計画部 住宅建築課			
取組内容	建築物の応急危険度判定を迅速かつ的確に実施するため、判定士ネットワークを構築し、地震発生を想定した応急危険度判定士参集連絡訓練を定期的に行います。また、県が主催する判定作業模擬訓練について、関係団体に周知し、民間判定士とともに積極的に参加し、判定士の知識や経験の向上を図ります。			
事業名	建築確認等対応事業			
推進方針	市営住宅の適正な維持管理			
担当部署	都市計画部 住宅建築課			
取組内容	市営住宅については、「東松山市公共施設等総合管理計画」及び「東松山市市営住宅等長寿命化計画（R4～R13）」に基づき、公営住宅等整備事業及び公営住宅等ストック総合改善事業等を適宜活用し、適切な維持管理及び更新を計画的に進めます。			
事業名	市営住宅事業			
リスクシナリオ	1-3 異常気象（洪水・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	災害リスクを踏まえたまちづくり			
担当部署	都市計画部 都市計画課			
取組内容	都市のコンパクト化と強靱化を併せた安全かつ持続可能なまちづくりを進めるため、立地適正化計画において災害リスクを踏まえた防災指針を作成します。			

第2章 取組内容

事業名	まちづくり推進事業		
リスクシナリオ	1-4 大規模な土砂災害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態		
推進方針	土砂災害防止対策の推進		
担当部署	都市計画部 都市計画課		
取組内容	土砂災害警戒区域内に位置する五領沼公園の急傾斜地を都市公園に位置付けて適正な管理を推進するとともに安全対策を検討します。		
事業名	公園等維持管理事業		
リスクシナリオ	3-1 沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態		
推進方針	緊急輸送道路沿線建築物の耐震化		
担当部署	都市計画部 住宅建築課		
取組内容	緊急輸送道路の沿線建築物の所有者に対して、埼玉県と連携し、耐震診断及び耐震改修に関する補助制度の周知や啓発に取り組み、耐震化を促進します。		
事業名	住宅政策事業		
推進方針	歩行空間のバリアフリー化		
担当部署	都市計画部 市街地整備課		
取組内容	中心市街地における道路の整備においては、歩行空間のバリアフリー化を進めるとともに、地震発生時に電柱倒壊による道路閉塞を防止するため、電線類の地中化もあわせて推進します。また、緊急輸送道路候補路線の整備についても推進します。		
事業名	市街地基盤整備事業		
指標（KPI）	駅周辺4路線のバリアフリー化率		
数値目標	現状値 [R2]	42.0 %	令和7年度末 78.0 %
リスクシナリオ	3-2 旅客・物資の輸送が長期間停止する事態		
推進方針	公共交通の維持・確保		
担当部署	市民生活部 地域支援課		
取組内容	大規模自然災害が発生した場合は、多くの道路が寸断され市内循環バスが予定通り運行することができない場合等が想定されるため、市内循環バスの有効利用を充実するため体制を整えます。		
事業名	地域公共交通事業		
指標（KPI）	地域公共交通計画の策定件数		
数値目標	現状値 [R2]	0 件	令和7年度末 1 件
リスクシナリオ	7-1 消防力の劣勢により延焼拡大し、大規模火災が発生する事態		
推進方針	災害に強いまちの整備		
担当部署	都市計画部 都市計画課、市街地整備課、住宅建築課		
取組内容	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅市街地総合整備事業、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業等を推進します。		

事業名	まちづくり推進事業、市街地基盤整備事業、住宅政策事業			
リスクシナリオ	8-2 市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態			
推進方針	住宅復興の支援体制の整備			
担当部署	都市計画部 住宅建築課			
取組内容	災害時において応急仮設住宅については、市営住宅の使用はもとより、建設型及び民間賃貸住宅の借り上げ型により確保し提供します。住宅の応急修理については、修理に関する情報提供及び意思確認を図るとともに、速やかな受付体制を構築し修理を行います。また、平時においては埼玉県とともに建設事業団体や不動産関係団体等の関係機関との連携体制の充実を図ります。			
事業名	住宅政策事業			
総合計画	4-3-1. 道路の整備と維持管理			
リスクシナリオ	3-1 沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態			
推進方針	道路の防災性の向上			
担当部署	建設部 道路課			
取組内容	各地区の主要な避難路と判断される道路の交通安全対策など、道路の安全性を高める対策を実施し、道路ネットワークの強化を図ります。また、市街地内の狭あい道路については、良好な住環境の形成と災害に強いまちづくりを推進するため、狭あい道路整備等促進事業等を活用し計画的に拡幅等の整備を進めます。			
事業名	交通安全施設整備事業、市街化区域内狭あい道路整備事業 歩道整備事業、生活道路整備（道路新設改良）事業			
リスクシナリオ	3-2 旅客・物資の輸送が長期間停止する事態			
推進方針	橋梁の強靱化			
担当部署	建設部 道路課			
取組内容	災害時における道路ネットワーク確保のため、緊急輸送道路の橋梁や鉄道に架かる跨道橋は、耐震補強計画に基づき計画的に補強工事を実施し、橋梁の耐震化を進めます。			
事業名	橋梁維持事業			
指標（KPI）	緊急輸送道路の橋梁耐震化数（延べ）			
数値目標	現状値 [R2]	21 橋	令和7年度末	23 橋
リスクシナリオ	8-2 市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態			
推進方針	道路インフラの適切な維持管理			
担当部署	建設部 道路課			
取組内容	重点的な老朽化対策が求められる橋梁については、長寿命化に向けて定期的な点検及び必要な修繕を継続的に実施することで、予防保全的な維持管理			

第2章 取組内容

	を進めます。主要幹線道路は、定期的な路面性状調査に基づき作成された修繕計画により、計画的な修繕を行います。また、道路照明灯等の道路附属物においても定期点検及び必要な修繕を継続的に実施し、適切な維持管理を進めます。			
事業名	道路維持事業、橋梁維持事業			
推進方針	道路インフラの適切な維持管理			
担当部署	建設部 道路課			
取組内容	日頃より道路や道路附属物等の状況把握に努めるとともに、毎月の道路パトロールを行うことにより要対策箇所の早期発見に努めます。また、道路パトロールについては、夜間パトロールを行うことにより道路照明灯等の確認を行います。			
事業名	道路維持事業			
推進方針	橋梁の強靱化			
担当部署	建設部 道路課			
取組内容	災害時における道路ネットワーク確保のため、緊急輸送道路の橋梁や鉄道に架かる袴線橋は、耐震補強計画に基づき計画的に補強工事を実施し、橋梁の耐震化を進めます。【再掲】			
リスクシナリオ	8-3 土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態			
推進方針	市街地における街区境界調査の推進			
担当部署	建設部 建設管理課			
取組内容	道路等のライフラインの早期復旧が重要であることから、国土調査事業10箇年計画に基づき、街区境界調査を計画的に進めます。			
事業名	街区境界調査事業			
指標（KPI）	市街地における街区境界調査進捗面積			
数値目標	現状値 [R2]	1.59 km ²	令和7年度末	1.99 km ²
総合計画	4-3-2. 上下水道の整備			
リスクシナリオ	1-3 異常気象(洪水・竜巻)等により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	市街地における内水浸水対策			
担当部署	建設部 下水道施設課			
取組内容	近年頻発する集中豪雨や大型台風では、堤内においても甚大な被害をもたらすことも想定されるため、道路、雨水排水管、末流の河川等、相互に関連する施設の整備を総合的に進めることで、市街地における内水被害の低減を図ります。			
事業名	管渠整備事業			
指標（KPI）	公共下水道（雨水管）整備延長（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	122 m	令和7年度末	597 m

リスクシナリオ	2-3 ライフラインの長期停止により、地域の衛生状態が悪化する事態			
推進方針	し尿処理の充実			
担当部署	建設部 下水道施設課 環境センター			
取組内容	災害発生時には、被害を受けた関係施設や避難所等の仮設トイレ（汲み取り式）を設置する場合においても、市域におけるし尿等が適正に処理できるように関係自治体及び関係団体等との連携体制の充実を図ります。			
事業名	し尿収集管理事業			
推進方針	合併処理浄化槽の転換促進			
担当部署	建設部 下水道施設課 環境センター			
取組内容	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する循環型社会形成推進交付金を財源とする補助制度を継続し、早期の転換を促すことで水質汚濁を防止します。			
事業名	浄化槽設置整備事業			
指標（KPI）	浄化槽設置整備補助金交付件数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	33 件	令和7年度末	333 件
推進方針	下水道機能の確保			
担当部署	建設部 下水道施設課			
取組内容	「東松山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道処理施設の更新を計画的に進めます。			
事業名	処理場整備事業			
推進方針	公共下水道の拡大			
担当部署	建設部 下水道施設課			
取組内容	市街化区域内において公共下水道が未整備となっている地域について、引き続き計画的に整備を進めます。また、既に整備済の区域においては、老朽下水道管の更新・更生を検討します。			
事業名	管渠整備事業、処理場整備事業			
指標（KPI）	公共下水道面積普及率			
数値目標	現状値 [R2]	90.9 %	令和7年度末	93.3 %
推進方針	下水道事業業務継続計画（BCP）の充実			
担当部署	建設部 下水道施設課			
取組内容	大規模災害時の下水道施設の被災により、衛生面の悪化による感染症等の発生を防止するとともに、外部からの支援を受けて下水道施設の被災状況を迅速に確認する調査体制を整えるため、下水道事業業務継続計画（BCP）の見直しを適宜行い、下水を速やかに排除・処理する体制を整えます。			
事業名	公共用水域水質及び公衆衛生保全事業			
リスクシナリオ	5-3 上下水道の機能停止が長期化する事態			
推進方針	応急給水体制の確立			
担当部署	建設部 上下水道経営課			

第2章 取組内容

取組内容	水道施設の被災により給水が停止した場合、避難所や給水拠点への応急給水が必要となるため応急給水訓練を定期的を実施し、必要に応じて「応急給水マニュアル」の見直しを行います。			
事業名	応急給水対策事業			
指標（KPI）	応急給水訓練の実施回数			
数値目標	現状値 [R2]	1 回/年	令和7年度末	12 回/年
推進方針	応急給水資機材の備蓄の推進			
担当部署	建設部 上下水道経営課			
取組内容	災害時の飲料水の確保及び給水活動の円滑化・強化を図るため、非常用飲料水袋等応急給水資機材の備蓄を進めます。			
事業名	応急給水対策事業			
推進方針	水道施設の耐震化			
担当部署	建設部 水道施設課			
取組内容	安定的に安全な水道水を供給するため、「東松山市水道事業アセットマネジメント」に基づき水道管及び、浄水場や配水場の耐震化を計画的に進めます。			
事業名	建設改良事業（老朽管更新工事）			
指標（KPI）	水道管の耐震化率			
数値目標	現状値 [R2]	31.6 %	令和7年度末	35.4 %
推進方針	危機管理対策マニュアルの充実			
担当部署	建設部 水道施設課			
取組内容	地震や風水害、施設事故等により災害が発生した場合、水道施設の被災状況を迅速に把握し復旧を行える体制を整えます。また、職員に対して危機管理対策マニュアルの周知及び教育訓練を行い、必要に応じてマニュアルの見直しや拡充を行います。			
事業名	水道水安定供給事業			
指標（KPI）	危機管理対策マニュアルの見直し			
数値目標	現状値 [R2]	1 回/年	令和7年度末	1 回/年
推進方針	下水道機能の確保			
担当部署	建設部 下水道施設課			
取組内容	「東松山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水道処理施設の更新を計画的に進めます。 【再掲】			
総合計画	4-3-3. 河川の整備			
リスクシナリオ	1-3 異常気象(洪水・竜巻)等により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	河川の計画的な整備			
担当部署	建設部 河川課			
取組内容	準用河川新江川をはじめとする河川や排水路において、大雨時の溢水による浸水被害を防止するため、計画的な改修を推進します。			

事業名	準用河川改修事業、河川維持事業			
指標（KPI）	準用河川新江川改修率			
数値目標	現状値 [R2]	39.0 %	令和7年度末	100.0 %
推進方針	内水対策の推進			
担当部署	建設部 河川課			
取組内容	内水対策のため、調整池、雨水浸透施設の整備を推進します。また、雨水放流可能区域外の開発行為に対し、東松山市雨水流出抑制施設設置基準に基づいた雨水流出抑制施設の設置を促進します。			
事業名	河川維持事業			
推進方針	河川改修の促進の要望			
担当部署	建設部 河川課			
取組内容	河川管理者である国と県に対し、地域実情に詳しい市から浸水被害につながる危険性の高い箇所を示し、河川改修の促進を要望します。			
事業名	河川総務事業			
リスクシナリオ	7-2 洪水抑制機能が大幅に低下する事態			
推進方針	内水対策の推進			
担当部署	建設部 河川課			
取組内容	内水対策のため、調整池、雨水浸透施設の整備を推進します。また、雨水放流可能区域外の開発行為に対し、東松山市雨水流出抑制施設設置基準に基づいた雨水流出抑制施設の設置を促進します。 【再掲】			
推進方針	河川、水路、池沼の計画的な維持管理			
担当部署	建設部 河川課			
取組内容	河川、水路、池沼について、パトロールを定期的を実施することで、異常箇所を早期に確認し、修繕や改修によって計画的な維持管理を推進します。			
事業名	河川維持事業			
指標（KPI）	修繕・改修した池沼の数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	1 池	令和7年度末	9 池
リスクシナリオ	8-5 広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態			
推進方針	河川改修の促進の要望			
担当部署	建設部 河川課			
取組内容	河川管理者である国と県に対し、地域実情に詳しい市から浸水被害につながる危険性の高い箇所を示し、河川改修の促進を要望します。 【再掲】			
推進方針	受援体制の整備			
担当部署	市民生活部 危機管理防災課			
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合に、他市等との災害時応援協定等の広域支援に基づく応援物資や職員等の受入れが効率的に行えるよう、情報連絡体制や派遣職員の集結場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ定めた受援計画の策定に取り組みます。 【再掲】			

第2章 取組内容

推進方針	入間川流域緊急治水対策プロジェクトの推進
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	入間川流域緊急治水対策プロジェクトにおいて、国・県・市が連携し、河道の流下能力向上、遊水機能確保等のハード対策と、マイ・タイムラインの普及促進等のソフト対策を推進します。【再掲】
リスクシナリオ	8-6 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態
推進方針	受援体制の整備
担当部署	市民生活部 危機管理防災課
取組内容	大規模災害により本市が被災した場合に、他市等との災害時応援協定等の広域支援に基づく応援物資や職員等の受入れが効率的に行えるよう、情報連絡体制や派遣職員の集結場所、活動内容等の調整に関することなどをあらかじめ定めた受援計画の策定に取り組みます。【再掲】

5. 活性化

総合計画	5-1-1. 農業の振興		
リスクシナリオ	1-3 異常気象(洪水・竜巻)等により、多数の死者・負傷者が発生する事態		
推進方針	農業水利施設の適正な維持管理		
担当部署	環境産業部 農政課		
取組内容	農業用水路や農業用ため池等の農業水利施設の老朽化が進んでいることから、農業水利施設の管理者が実施する事業に対して支援を進めます。		
事業名	土地改良事業		
リスクシナリオ	1-4 大規模な土砂災害等により、多数の死者・負傷者が発生する事態		
推進方針	農業用ため池等の防災対策		
担当部署	環境産業部 農政課		
取組内容	農業用ため池等の農業水利施設の管理者が実施する事業に対して支援を進めるとともに、地震等により堤体が決壊した場合に人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池(4箇所)の対策工事を計画的に進めます。		
事業名	土地改良事業		
指標(KPI)	防災重点農業用ため池の改修箇所数(累計)		
数値目標	現状値 [R2]	0 箇所	令和7年度末 1 箇所
リスクシナリオ	6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態		
推進方針	農業者への災害復旧支援		
担当部署	環境産業部 農政課		
取組内容	埼玉県や土地改良区、農業協同組合といった関連機関と連携し、災害による被害の発見・把握に努め、早期の農業災害復旧に関する施策につなげるとともに、農業者や地域住民による農地や農業水利施設の適切な維持管理を		

	行うことを目的とする、多面的機能支払交付金の取組を促進し、災害の際に応急的な復旧にも対応できる体制づくりを支援します。			
事業名	農林業振興事業			
指標（KPI）	多面的機能支払交付金取組団体数			
数値目標	現状値 [R2]	7 団体	令和7年度末	10 団体
リスクシナリオ	7-2 洪水抑制機能が大幅に低下する事態			
推進方針	農業用ため池等の防災対策			
担当部署	環境産業部 農政課			
取組内容	農業用ため池等の農業水利施設の管理者が実施する事業に対して支援を進めるとともに、地震等により堤体が決壊した場合に人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池（4箇所）の対策工事を計画的に進めます。 【再掲】			
リスクシナリオ	8-4 耕作放棄地等の荒廃地が大幅に増加する事態			
推進方針	農地等の適正な維持管理			
担当部署	環境産業部 農政課			
取組内容	地域の共同活動による農業用排水路等の維持管理・保全を通じて、農業・農山村の有する多面的機能の向上・発揮を図ります。また、鳥獣害対策や遊休農地の抑止、市民が農業と触れ合える場の体制整備等、東松山市農業振興ビジョンに基づき計画的に進めます。			
事業名	農林業振興事業			
総合計画	5-2-1. 商業の振興			
リスクシナリオ	6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態			
推進方針	中小企業による事業継続計画策定の促進			
担当部署	環境産業部 商工観光課			
取組内容	商工会と連携を図りながら、市内中小企業の事業継続計画策定状況を把握するとともに、セミナー開催等普及啓発を行うことで、事業継続計画策定を促進します。			
事業名	商工業振興事業			
指標（KPI）	事業継続計画策定企業数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	5 社	令和7年度末	10 社
総合計画	5-3-1. 産業振興と就労支援の充実			
リスクシナリオ	6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態			
推進方針	企業誘致の推進			
担当部署	政策財政部 政策推進課			
取組内容	新たな産業用地の確保に向けた土地利用の推進や、利便性の高い交通網を生かした企業誘致に取り組むとともに、事業所の拡張や設備投資に取り組む既存企業への支援も継続し、地域内産業の更なる活性化を目指します。			
事業名	がんばる企業応援事業			

第2章 取組内容

指標（KPI）	がんばる企業応援条例による支援企業数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	18社	令和7年度末	30社

6. 協働

総合計画	6-1-1. 市民参加の促進			
リスクシナリオ	1-5 災害対応の遅れにより、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態			
推進方針	防災訓練の実施			
担当部署	市民生活部 地域支援課			
取組内容	災害発生時に、迅速な初動対応等により被害を最小限にとどめるためには、平時から各種訓練を実施することが必要であることから、引き続きより多くの市民の参加による実践的な訓練に取り組みます。			
事業名	コミュニティ活動推進事業			
指標（KPI）	市民活動センターごとの防災訓練の実施箇所数			
数値目標	現状値 [R2]	7 地区/年	令和7年度末	7 地区/年
リスクシナリオ	5-4 地域活動の担い手不足や感染症の発生等により、避難所等の生活環境が悪化する事態			
推進方針	防災訓練の実施			
担当部署	市民生活部 地域支援課			
取組内容	災害発生時に、迅速な初動対応等により被害を最小限にとどめるためには、平時から各種訓練を実施することが必要であることから、引き続きより多くの市民の参加による実践的な訓練に取り組みます。 【再掲】			
リスクシナリオ	8-6 労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態			
推進方針	地域防災力の強化			
担当部署	市民生活部 地域支援課			
取組内容	本市ではこれまでも自治会や市民団体、地域団体と連携し、協働したまちづくりに取り組みその成果を共有してきました。今後も地域力、市民力を結集し地域の発展に向けた持続可能な事業を行うとともに防災行動力の強化を進めます。			
事業名	コミュニティ活動推進事業			
指標（KPI）	地域活動へ参加している市民の割合			
数値目標	現状値 [R2]	41.0 %	令和7年度末	45.0 %
総合計画	6-4-2. 文化財の保護			
リスクシナリオ	1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	文化財保護の推進			
担当部署	生涯学習部 生涯学習課 埋蔵文化財センター			
取組内容	災害発生時に貴重な文化財が失われることのないよう文化財の防火・耐			

	震対策強化を推進します。また、指定文化財パトロールを実施することにより、文化財が被災した際に、適切な復旧ができるよう事前に調査・情報収集を行います。これらを計画的に推し進めるために「文化財保存活用地域計画」を策定します。			
事業名	文化財保存事業			
指標（KPI）	指定文化財のパトロール実施率			
数値目標	現状値 [R2]	80.0%	令和7年度末	100.0%
総合計画	6-5-1. 健全な行財政運営			
リスクシナリオ	4-1 市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要が大量に発生する事態			
推進方針	安定的な財政運営			
担当部署	政策財政部 財政課			
取組内容	財政の健全性を維持、向上させるため市税をはじめとする自主財源の確保に取り組むとともに、後年度の負担を考慮して市債への依存度抑制に取り組みます。また、経常的支出の抑制や事務事業の必要性や優先順位を踏まえた選択、公共施設の在り方の見直し等を通じた歳出の抑制に取り組めます。			
事業名	財政運営事業			
指標（KPI）	経常収支比率			
数値目標	現状値 [R2]	96.4%	令和7年度末	96.2%
推進方針	市民活動センターの適正な維持管理			
担当部署	市民生活部 地域支援課			
取組内容	各市民活動センター（高坂市民活動センターを除く）は、現地災害対策本部、指定緊急避難場所及び指定避難所として地域における防災拠点として役割があり、安心して長く利用できるよう公共施設長寿化計画の10か年実施計画に基づき、計画的な修繕及び維持管理を進めます。			
事業名	市民活動施設管理事業			

7. 行政機能

リスクシナリオ	1-1 火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態			
推進方針	消防施設の強化			
担当部署	比企広域消防本部 管理課			
取組内容	災害時に防災拠点となる消防施設の老朽化した施設を計画的に更新するとともに、停電時に備えて非常用発電設備の設置及び更新等を推進します。			
事業名	施設管理事業			
指標（KPI）	非常用発電設備設置数			
数値目標	現状値 [R2]	3台	令和7年度末	4台
推進方針	消防施設の強化			

第2章 取組内容

担 当 部 署	比企広域消防本部 警防課			
取 組 内 容	消防施設が被害を受け機能不全となった場合を想定し、他の公共施設の一部を借用し各種防災活動が行えるよう代替施設の検討を進めます。			
事 業 名	施設管理事業			
推 進 方 針	消防体制の強化			
担 当 部 署	比企広域消防本部 警防課			
取 組 内 容	災害対応能力強化のため、比企広域消防本部の消防車両・資機材等を計画的に更新整備を進めるとともに、実践的な訓練施設や職員の研修体制の充実、資格の取得、教育機関への派遣等を実施します。			
事 業 名	車両管理事業			
指標（KPI）	計画的な消防車両更新台数（累計）			
数 値 目 標	現 状 値 [R2]	3 台	令和7年度末	20 台
推 進 方 針	消防施設の強化			
担 当 部 署	消比企広域防本部 指令課			
取 組 内 容	緊急通報の入電の増加等に対応するため、消防救急デジタル無線施設並びに通信指令施設の計画的な更新整備を進めるとともに、指令業務の共同運用や消防広域化を推進するなど、大規模災害においても適時的確な運用体制を構築します。			
事 業 名	緊急防災・減災事業			
推 進 方 針	消防団の充実・強化			
担 当 部 署	比企広域消防本部 管理課			
取 組 内 容	地域防災力の充実強化を図るため、新規消防団員募集のPRを図り、団員の活動技術向上に向けた研修会や訓練の実施を行うとともに、女性消防団員の活動しやすい環境づくりや地域との連携強化により、消防団の活性化を図ります。また、消防団の施設・資機材の充実を図るため、比企広域市町村圏組合の消防車両・資機材等の計画的な更新整備を進めます。			
事 業 名	消防団活動事業			
指標（KPI）	消防団員定数充足率			
数 値 目 標	現 状 値 [R2]	79.2 %	令和7年度末	100.0 %
推 進 方 針	消防団の充実・強化			
担 当 部 署	東松山消防署			
取 組 内 容	魅力ある消防団組織を構築するために、消防団員の処遇改善や福利厚生事業を推進するほか、消防団施設整備費補助金を活用し、資機材の整備充実を図ります。			
事 業 名	消防団活動事業			
推 進 方 針	火災予防の啓発			
担 当 部 署	比企広域消防本部 予防課			
取 組 内 容	地域における防災力の向上を図るため、「自助」の大切さを改めて周知し、			

	それに伴う消防訓練を実施します。			
事業名	地域消防力向上対策事業			
推進方針	火災予防の啓発			
担当部署	比企広域消防本部 予防課			
取組内容	各地域における住宅火災の発生防止のため、自主防災組織が主体となり、地域の消防団と連携し訓練を実施できるよう体制の構築を図ります。			
事業名	消防団活動事業			
推進方針	火災防止対策・被害の抑制			
担当部署	比企広域消防本部 予防課			
取組内容	大規模地震発生時、家庭・事業所等における火災を防止するため、電気に起因する発火を抑制するための感震ブレーカーの普及促進を図るとともに、避難時におけるブレーカーの遮断、再通電時における電気機器の確認等の啓発を図ります。			
事業名	電気火災予防事業			
推進方針	火災防止対策・被害の抑制			
担当部署	比企広域消防本部 予防課			
取組内容	火災による被害軽減のため、住宅用消火器や住宅用火災警報器の設置を促進するための広報活動や、イベントによる普及啓発活動を行うとともに、地域関係団体との連携強化を図ります。			
事業名	住警器設置率向上対策事業			
指標（KPI）	住宅用火災警報器設置率			
数値目標	現状値 [R2]	76.0 %	令和7年度末	81.0 %
推進方針	火災防止対策・被害の抑制			
担当部署	消比企広域防本部 予防課			
取組内容	多数の者が出入りする防火対象物の出火防止対策を図るため、事業所・店舗等に対して計画的に立ち入り検査を実施し、適切な防火管理体制の確保、消防用設備の適正な維持・管理の指導を実施します。			
事業名	予防査察事業			
指標（KPI）	立ち入り検査の実施数			
数値目標	現状値 [R2]	609 回/年	令和7年度末	700 回/年
リスクシナリオ	1-5 災害対応の遅れにより、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態			
推進方針	消防職員の災害対応能力の向上			
担当部署	比企広域消防本部 警防課			
取組内容	消防職員は過酷な災害現場において消防活動を迅速かつ効果的に行うため、実践的な訓練を通じた対処技術の向上及び防災関係機関相互の連携強化を推進し、消防職員の災害対応能力の向上を図ります。			
事業名	消防活動・職員研修事業			

第2章 取組内容

指標（KPI）	所属研修・警防救助隊員研修の実施回数			
数値目標	現状値 [R2]	1回/年	令和7年度末	1回/年
推進方針	受援体制の整備			
担当部署	比企広域消防本部 警防課			
取組内容	大規模災害の発生に備えて、応援部隊受入体制の整備のため平成27年に受援計画が策定されました。今後は職員への周知と必要に応じ随時見直し変更を行います。			
事業名	消防活動事業			
リスクシナリオ	2-2 医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態			
推進方針	救急医療体制の強化			
担当部署	比企広域消防本部 警防課			
取組内容	救急救助体制の充実強化のため、市民に対して心肺蘇生法や自動体外式除細動器（AED）の取扱いなど、救命処置の普及を進めるため救命講習会を行います。また、救急車到着前であっても的確に蘇生処置が行えるよう、全ての消防車両にAED等の応急救命機材の搭載を進めます。			
事業名	防災啓発事業			
指標（KPI）	普通救命講習I修了者数（累計）			
数値目標	現状値 [R2]	21,335人	令和7年度末	25,000人
推進方針	救急医療体制の強化			
担当部署	比企広域消防本部 警防課			
取組内容	大規模災害発生時には医療機関自体が被災することも想定されることから、自治体と連携し場外離着陸場付近に応急救護所を設置するなど、航空機による広域医療体制を整えるほか、医療機関以外の施設に軽症者用の救護所を設置します。			
事業名	消防活動事業			
推進方針	救急医療体制の強化			
担当部署	比企広域消防本部 警防課			
取組内容	大規模災害発生時においては病院機能が低下し、傷病者の受け入れが困難になることが想定されるため、大型エアータントを配備し応急救護所やトリアージポストの設置に活用するなど、病院機能を補完する仮設施設を設置します。			
事業名	消防活動事業、救急事業			
リスクシナリオ	3-2 旅客・物資の輸送が長期間停止する事態			
推進方針	情報提供体制の整備			
担当部署	政策財政部 広報広聴課			
取組内容	災害時における帰宅者及び観光客等への帰宅支援が円滑に行えるよう、安全な場所への避難誘導方法や、公共交通機関の運行状況等の情報を迅速に提供する体制を整備します。			

事業名	広報活動事業			
リスクシナリオ	3-3 情報通信の輻輳・途絶や正確性が低下する事態			
推進方針	情報サービスの維持向上			
担当部署	総務部 情報統計課			
取組内容	災害時のシステム不稼働というリスクを減らすため、自治体クラウドの導入やデータセンターの活用等、情報システムの機能維持のための取組を推進します。			
事業名	情報保守管理事業			
推進方針	情報通信手段の確保			
担当部署	総務部 情報統計課			
取組内容	災害発生時には、災害時用統一SSID「00000JAPAN」として、避難者が携帯電話等の輻輳時に安否確認や情報収集等を行うことが可能となる、公衆無線LANを市内公共施設への整備を進めます。			
事業名	情報保守管理事業			
指標(KPI)	公衆無線LANの整備箇所数			
数値目標	現状値 [R2]	16箇所	令和7年度末	24箇所
リスクシナリオ	4-1 市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要が大量に発生する事態			
推進方針	資金支払方法の整備及び職員への情報共有			
担当部署	会計課			
取組内容	災害発生時に、庁舎や指定金融機関が被災し、会計システムが停止した場合、緊急的に現金で物資等を購入する場合に対応するため、「非常災害時における『資金前渡』取扱事務マニュアル」を作成し、庁内において情報の共有を図ります。			
事業名	出納事業			
推進方針	ICT部門の業務継続計画の整備			
担当部署	総務部 情報統計課			
取組内容	全庁BCPを補強し、全庁BCPにおける非常時優先業務において使用される情報システムについて、業務継続の視点から責務を果たすための戦略的な対策計画及び災害時における効率的な行動計画を明確化するICT部門の業務継続計画を作成します。			
事業名	情報保守管理事業			
指標(KPI)	ICT部門業務継続計画の策定件数			
数値目標	現状値 [R2]	0件	令和7年度末	1件
推進方針	本庁舎等の被災対策			
担当部署	総務部 管財課			
取組内容	業務継続計画作成時にあわせて、本庁舎等が大きな被害を受けた場合の代替施設の選定を行うとともに、実践的訓練を実施し災害対応能力の強化向上			

第2章 取組内容

	を図ります。			
事業名	財産管理事業			
リスクシナリオ	6-1 農業・産業の生産力が大幅に低下する事態			
推進方針	情報提供体制の整備			
担当部署	政策財政部 広報広聴課			
取組内容	災害発生時において、地理的な誤認識や危険性に対する過剰反応等による風評被害を防ぐため、噂やデマ等の可能性を加味し、災害についての正確な被害情報等を収集し、正しい情報を適時かつ的確に提供するように課内において共通認識を高めます。			
事業名	広報活動事業			
リスクシナリオ	7-1 消防力の劣勢により延焼拡大し、大規模火災が発生する事態			
推進方針	消防水利の充実			
担当部署	比企広域消防本部 警防課			
取組内容	地震による水道管や防火水槽の破損、また瓦礫の散乱等により消防水利が使用できなくなることから、水道管や防火水槽の耐震化や遠距離中継送水用の資機材の充実を図ります。			
事業名	消防防災施設整備事業			
指標（KPI）	消防水利の充足率			
数値目標	現状値 [R2]	62.4%	令和7年度末	73.5%
リスクシナリオ	7-3 危険物・有害物質等が流出する事態			
推進方針	有害物質流出対策の推進			
担当部署	比企広域消防本部 予防課			
取組内容	危険物流出事象発生時においては速やかに流出元の特定と流出量を積算し、汚染地域の拡大防止を図るため、シミュレーション訓練を実施します。			
事業名	環境対策事業			
推進方針	危険物、高圧ガス施設の安全確保			
担当部署	比企広域消防本部 予防課			
取組内容	市内の危険物、高圧ガス施設の関係者等と連携強化を図り事故防止対策を促進するとともに、事業所等に対する立入検査を行い、自主点検や保安教育等事業所における安全の確保について指導を徹底します。			
事業名	予防保安事業			
指標（KPI）	危険物施設への検査実施数			
数値目標	現状値 [R2]	117 件/年	令和7年度末	150 件/年

2-2 重要業績指標（KPI）一覧

1. 子ども

重要業績指標 [KPI]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
防災教育実施の学校数	16 校	16 校	学校教育課
危機管理マニュアルの確認・見直し実施学校数	16 校	16 校	学校教育課
避難訓練実施の学校数	16 校	16 校	学校教育課
個別施設計画に基づく屋上防水・外壁改修実施校数	4 校	11 校	教育総務課
有資格者による施設点検を実施した学校数	5 校	16 校	教育総務課

2. 健康福祉

重要業績指標 [KPI]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
医療連携訓練の実施回数	1 回/年	1 回/年	健康推進課
新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる市民の割合	—	95.0 %	健康推進課
個別避難計画作成者数	239 人	2,000 人	社会福祉課

3. 環境

重要業績指標 [KPI]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
東松山市老朽空き家除却補助金交付件数	5 件/年	10 件/年	環境政策課
住宅用太陽光発電設備設置世帯の割合	6.99 %	11.08 %	環境政策課
災害廃棄物仮置場として随時利用可能な面積	1.6 万㎡	1.6 万㎡	廃棄物対策課

4. 生活基盤

重要業績指標 [KPI]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
地域公共交通計画の策定件数	0 件	1 件	地域支援課
災害時応援協定締結数（累計）	53 件	62 件	危機管理防災課
災害対策本部設置訓練実施回数	0 回/年	1 回/年	危機管理防災課
避難所のテレビ視聴環境整備率	0 %	100.0 %	危機管理防災課
自主防災組織結成率	98.5 %	100.0 %	危機管理防災課
自主防災組織リーダー養成研修の開催数	0 回/年	1 回/年	危機管理防災課
土砂災害避難訓練の実施箇所数	0 箇所/年	1 箇所/年	危機管理防災課
市登録制メールの登録者数	6,920 人	10,000 人	危機管理防災課
受援計画の策定件数	0 件	1 件	危機管理防災課
各種防災訓練参加者数	9,492 人	11,000 人	危機管理防災課

第2章 取組内容

重要業績指標 [K P I]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
物資輸送拠点が想定される事業者との協定締結件数	0 件	1 件	危機管理防災課
車両貸渡事業者との協定締結件数	0 件	1 件	危機管理防災課
都市計画道路の整備の進捗率	83.0 %	84.0 %	都市計画課
防災機能施設設置公園数	7 箇所	10 箇所	都市計画課
住宅の耐震化率	94.3 %	95.0 %	住宅建築課
駅周辺4路線のバリアフリー化率	42.0 %	78.0 %	市街地整備課
市街地における街区境界調査進捗面積	1.59 km ²	1.99 km ²	建設管理課
緊急輸送道路の橋梁耐震化数（延べ）	21 橋	23 橋	道路課
準用河川新江川改修率	39.0 %	100.0 %	河川課
修繕・改修した池沼の数（累計）	1 池	9 池	河川課
公共下水道（雨水管）整備延長（累計）	122 m	597 m	下水道施設課
公共下水道面積普及率	90.9 %	93.3 %	下水道施設課
浄化槽設置整備補助金交付件数（累計）	33 件	333 件	下水道施設課
応急給水訓練の実施回数	1 回/年	12 回/年	上下水道経営課
水道管の耐震化率	31.6 %	35.4 %	水道施設課
危機管理対策マニュアルの見直し	1 回/年	1 回/年	水道施設課

5. 活性化

重要業績指標 [K P I]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
防災重点農業用ため池の改修箇所数（累計）	0 箇所	1 箇所	農政課
多面的機能支払交付金取組団体数	7 団体	10 団体	農政課
事業継続計画策定企業数（累計）	5 社	10 社	商工観光課
がんばる企業応援条例による支援企業数（累計）	18 社	30 社	政策推進課

6. 協働

重要業績指標 [K P I]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
市民活動センターごとの防災訓練の実施箇所数	7 箇所/年	7 箇所/年	地域支援課
地域活動へ参加している市民の割合	41.0 %	45.0 %	地域支援課
指定文化財のパトロール実施率	80.0 %	100.0 %	埋蔵文化財センター
経常収支比率	96.4 %	96.2 %	財政課

7. 行政機能

重要業績指標 [K P I]	現状値 [R2]	目標値 [R7]	担当課
公衆無線 LAN の整備箇所数	16 箇所	24 箇所	情報統計課
I C T 部門業務継続計画の策定件数	0 件	1 件	情報統計課
非常用発電設備設置数	3 台	4 台	消防本部管理課
消防団員定数充足率	79.2 %	100.0 %	消防本部管理課
住宅用火災警報器設置率	76.0 %	81.0 %	消防本部予防課
立ち入り検査の実施数	609 回/年	700 回/年	消防本部予防課
危険物施設への検査実施数	117 件/年	150 件/年	消防本部予防課
計画的な消防車両更新台数（累計）	3 台	20 台	消防本部警防課
所属研修・警防救助隊員研修の実施回数	1 回/年	1 回/年	消防本部警防課
普通救命講習 I 修了者数（累計）	21,335 人	25,000 人	消防本部警防課
消防水利の充足率	62.4 %	73.5 %	消防本部警防課

**東松山市国土強靱化地域計画
アクションプラン**

令和4年（2022年）3月

東松山市 市民生活部 危機管理防災課

〒355-8601

埼玉県東松山市松葉町1-1-58

TEL 0493-23-2221（代表）

FAX 0493-22-7799

<http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/>